

# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		221,081,418	211,392,022	9,689,396
前年度比較	増減額	13,043,851	12,799,072	244,779
	増減率	6.3	6.4	2.6
特 別 会 計		106,670,129	105,102,952	1,567,177
前年度比較	増減額	△3,693,077	△3,528,588	△164,489
	増減率	△3.3	△3.2	△9.5
総 額		327,751,547	316,494,974	11,256,573
前年度比較	増減額	9,350,774	9,270,484	80,290
	増減率	2.9	3.0	0.7

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 327,751,547 千円、歳出 316,494,974 千円となり、歳入歳出の差引額は 11,256,573 千円となりました。

前年度に比べ歳入は 9,350,774 千円・2.9%、歳出は 9,270,484 千円・3.0%それぞれ増加し、また、歳入歳出の差引額も 80,290 千円・0.7%増加しています。

一般会計の決算額は、前年度に比べ歳入は 13,043,851 千円・6.3%、歳出は 12,799,072 千円・6.4%それぞれ増加しています。

一方、特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入は 3,693,077 千円・3.3%、歳出は 3,528,588 千円・3.2%それぞれ減少しています。

最近5箇年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
歳 入	決 算 額	332,434,171	332,020,086	336,150,826	318,400,773	327,751,547	
	前年度 比較	増減額	15,428,319	△414,085	4,130,740	△17,750,053	9,350,774
		増減率	4.9	△0.1	1.2	△5.3	2.9
歳 出	決 算 額	321,420,465	320,233,686	322,286,203	307,224,490	316,494,974	
	前年度 比較	増減額	17,554,079	△1,186,779	2,052,517	△15,061,713	9,270,484
		増減率	5.8	△0.4	0.6	△4.7	3.0

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 613,023 円、歳出が 591,969 円となり、前年度に比べ歳入は 19,204 円・3.2%、歳出は 18,994 円・3.3%それぞれ増加しています。

最近5箇年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口		540,345人	538,960人	537,409人	536,192人	534,648人	
歳 入	市民一人当たり 決 算 額	615,226	616,038	625,503	593,819	613,023	
	前年度 比較	増減額	29,684	812	9,465	△31,684	19,204
		増減率	5.1	0.1	1.5	△5.1	3.2
歳 出	市民一人当たり 決 算 額	594,843	594,170	599,704	572,975	591,969	
	前年度 比較	増減額	33,571	△673	5,534	△26,729	18,994
		増減率	6.0	△0.1	0.9	△4.5	3.3

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口(外国人を含む全人口)を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

## (2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額	243,449,026	110,699,022	354,148,048
歳入総額 A (予算執行率)	221,081,418 (90.8)	106,670,129 (96.4)	327,751,547 (92.5)
歳出総額 B (予算執行率)	211,392,022 (86.8)	105,102,952 (94.9)	316,494,974 (89.4)
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,689,396	1,567,177	11,256,573
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,787,348	—	3,787,348
実質収支 (C-D) E	5,902,048	1,567,177	7,469,225
前年度実質収支 F	5,548,407	1,731,666	7,280,073
単年度収支 (E-F)	353,641	△164,489	189,152

当年度の歳入歳出予算現額 354,148,048 千円に対する執行率は、歳入 92.5%、歳出 89.4%となっており、前年度に比べ歳入、歳出ともに執行率は低下しています。

これは、歳入では、主として特別会計で卸売市場事業特別会計が低下したためです。

また、歳出では、主として特別会計で卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計がそれぞれ低下したためです。

歳入歳出差引額は 11,256,573 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,787,348 千円を差し引いた実質収支は 7,469,225 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみ収支を示す単年度収支については、特別会計は赤字になったものの、一般会計が特別会計の単年度収支額を上回る黒字となったため、全体の単年度収支としては 189,152 千円の黒字となりました。

最近5箇年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 %、千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
執行率	歳入	一般会計	93.7	91.6	94.3	91.0	90.8
		特別会計	98.8	95.8	96.1	98.3	96.4
		合 計	95.4	93.0	94.9	93.4	92.5
	歳出	一般会計	90.7	88.5	91.0	86.8	86.8
		特別会計	95.4	92.1	91.0	96.7	94.9
		合 計	92.3	89.7	91.0	90.1	89.4
単年度収支	一般会計	171,232	△53,824	176,791	△191,633	353,641	
	特別会計	△1,696,108	493,841	1,858,651	△4,642,027	△164,489	
	合 計	△1,524,876	440,017	2,035,442	△4,833,660	189,152	

### (3) 普通会計における財政状況

#### ア 決算収支

普通会計の決算収支は、第6表のとおりです。

第6表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	208,224,585	220,367,515	12,142,930	5.8
歳出総額 B	198,710,771	210,600,957	11,890,186	6.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,513,814	9,766,558	252,744	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,965,407	3,864,510	△100,897	△2.5
実質収支 (C-D) E	5,548,407	5,902,048	353,641	6.4
単年度収支 F	△191,633	353,641	545,274	—
積立金 G	10,737	7,838	△2,899	△27.0
繰上償還金 H	348,240	392,900	44,660	12.8
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	167,344	754,379	587,035	350.8

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計又は収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で 9,766,558 千円、実質収支で 5,902,048 千円、単年度収支で 353,641 千円と、それぞれ黒字となっています。

これに積立金と繰上償還金を加えた実質単年度収支は 754,379 千円の黒字となり、前年度に比べ 587,035 千円増加しています。

## イ 財政分析

### (ア) 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.888 で、前年度と同じ数値です。

単年度指数では 0.883 で、前年度に比べ 0.008 ポイント低下しています。これは、指数算定式の分子となる基準財政収入額の増加（前年度比 580,726 千円・0.7%増）に比べ、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 1,409,851 千円・1.6%増）が上回ったためです。

#### 【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

なお、平成 30 年度の中核市平均値は、0.802 です。

最近 5 箇年の財政力指数の推移は、第 7 表のとおりです。

第 7 表 財政力指数の推移

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政収入額 A (千円)		75,625,493	77,828,088	77,574,286	77,752,017	78,332,743
基準財政需要額 B (千円)		86,647,106	88,212,672	87,111,630	87,304,516	88,714,367
財政力指数	単年度指数 A/B	0.873	0.882	0.891	0.891	0.883
	[対前年度増減]	(0.012)	(0.009)	(0.009)	(0.000)	(△0.008)
	3 箇年度平均	0.863	0.872	0.882	0.888	0.888
	中核市平均	0.784	0.787	0.792	0.802	—

### (イ) 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 103.7%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 333,676 千円・0.3%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額の増加（前年度比

1,425,730千円・1.2%増)が上回ったためです。

**【経常一般財源比率】**

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近5箇年の経常一般財源比率の推移は、第8表のとおりです。

第8表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源 収入額 A	126,015,985	123,090,221	123,241,204	123,068,522	124,494,252
標準財政規模 B	119,599,632	120,954,947	119,813,260	119,754,707	120,088,383
経常一般財源比率 (A/B×100)	105.4	101.8	102.9	102.8	103.7

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

**(ウ) 経常収支比率**

当年度の経常収支比率は87.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額の増加(前年度比1,425,730千円・1.2%増)に比べ、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源の増加(前年度比2,266,281千円・2.1%増)が上回ったためです。

**【経常収支比率】**

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされています。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は硬直化しつつあるとされています。

平成30年度の中核市平均値は、92.2%です。

最近5箇年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第9表のとおりです。

第9表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
経常経費充当 一般財源 A	105,119,386	105,982,360	106,126,781	106,436,083	108,702,364	
経常一般財源 収入額 B	126,015,985	123,090,221	123,241,204	123,068,522	124,494,252	
経常収支比率 (A/B×100)	83.4	86.1	86.1	86.5	87.3	
内 訳	人件費	23.2	23.6	24.2	24.0	24.4
	扶助費	13.0	13.3	13.7	13.8	14.0
	補助費等	8.6	8.3	7.7	7.4	7.1
	物件費	13.3	13.8	14.1	14.6	14.6
	維持補修費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	公債費	15.5	16.5	15.5	15.4	15.7
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	9.1	9.6	10.0	10.4	10.7
中核市平均	89.5	91.9	92.2	92.2	—	

(エ) 実質収支比率

当年度の実質収支比率は 4.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 333,676 千円・0.3%増）に比べ、比率算定式の分子となる実質収支額の増加（前年度比 353,641 千円・6.4%増）が上回ったためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる 3%から 5%までの範囲内であるのは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされています。

平成 30 年度の中核市平均値は、3.4%です。

最近 5 箇年の実質収支比率の推移は、第 10 表のとおりです。

第10表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質収支額 A	5,617,073	5,563,249	5,740,040	5,548,407	5,902,048
標準財政規模 B	119,599,632	120,954,947	119,813,260	119,754,707	120,088,383
実質収支比率 (A/B×100)	4.7	4.6	4.8	4.6	4.9
中核市平均	3.7	3.1	3.4	3.4	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

(オ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は 3.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。また、単年度の比率では 3.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 333,676 千円・0.3%増）に比べ、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額の増加（前年度比 219,464 千円・1.0%増）が下回ったためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議または届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が 18%以上となった団体は発行にあたって、総務大臣の許可が必要となります。

平成30年度の中核市平均値は、5.9%です。

最近5箇年の実質公債費比率の推移は、第11表のとおりです。

第11表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公債費充当一般財源等		16,035,529	16,811,578	16,000,702	15,718,404	16,238,269
地方債の準元利償還金		7,081,688	6,448,944	5,746,415	5,369,383	5,068,982
計		23,117,217	23,260,522	21,747,117	21,087,787	21,307,251
実質公債費比率	単年度	4.6	4.6	3.4	2.9	3.4
	3箇年度平均	5.5	4.7	4.2	3.6	3.2
	中核市平均	6.7	6.5	6.2	5.9	—

## ウ 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第12表のとおりです。

第12表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	104,909,090	52.8	108,177,030	51.4	3,267,940	3.1
人件費	33,178,851	16.7	34,072,784	16.2	893,933	2.7
扶助費	51,722,144	26.0	53,511,232	25.4	1,789,088	3.5
公債費	20,008,095	10.1	20,593,014	9.8	584,919	2.9
繰上償還費	348,240	0.2	392,900	0.2	44,660	12.8
投資的経費	30,575,849	15.4	37,895,565	18.0	7,319,716	23.9
補助事業費	9,851,942	5.0	14,492,924	6.9	4,640,982	47.1
災害復旧事業費	4,659	0.0	66,478	0.0	61,819	1326.9
単独事業費	20,723,907	10.4	23,402,641	11.1	2,678,734	12.9
災害復旧事業費	8,133	0.0	3,164	0.0	△4,969	△61.1
その他の経費	63,225,832	31.8	64,528,362	30.6	1,302,530	2.1
物件費	25,549,426	12.8	25,910,394	12.3	360,968	1.4
維持補修費	1,370,046	0.7	1,319,485	0.6	△50,561	△3.7
補助費等	10,991,491	5.5	11,272,470	5.4	280,979	2.6
積立金	222,057	0.1	1,122,288	0.5	900,231	405.4
投資・出資金	5,177,497	2.6	5,406,981	2.6	229,484	4.4
貸付金	2,298,175	1.2	1,631,167	0.7	△667,008	△29.0
繰出金	17,617,140	8.9	17,865,577	8.5	248,437	1.4
合 計	198,710,771	100.0	210,600,957	100.0	11,890,186	6.0

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 108,177,030 千円で、前年度に比べ 3,267,940 千円・3.1%増加しています。また、構成比率は 51.4%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下しています。

投資的経費は 37,895,565 千円で、前年度に比べ 7,319,716 千円・23.9%増加して

います。また、構成比率は18.0%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇しています。

その他の経費は64,528,362千円で、前年度に比べ1,302,530千円・2.1%増加しています。また、構成比率は30.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しています。

#### (ア) 義務的経費

決算額は108,177,030千円で、前年度に比べ3,267,940千円・3.1%増加しています。

これは、人件費で893,933千円・2.7%、扶助費で1,789,088千円・3.5%、公債費で584,919千円・2.9%いずれも増加したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は202,333円で、前年度に比べ6,677円・3.4%増加しています。その内訳は、人件費が63,729円で前年度に比べ1,850円・3.0%、扶助費が100,087円で前年度に比べ3,625円・3.8%、公債費が38,517円で前年度に比べ1,202円・3.2%いずれも増加しています。

最近5箇年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第13表のとおりです。

第13表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの義務的経費	196,271	197,580	197,836	195,656	202,333	6,677	3.4
人 件 費	60,975	60,651	62,401	61,879	63,729	1,850	3.0
扶 助 費	92,284	97,689	97,910	96,462	100,087	3,625	3.8
公 債 費	43,012	39,240	37,526	37,315	38,517	1,202	3.2

以下、各経費の状況について述べます。

#### 【人件費】

決算額は34,072,784千円で、前年度に比べ893,933千円・2.7%増加しています。

これは、主として退職手当で535,925千円・26.1%、委員等報酬で139,102千円・5.9%それぞれ増加したためです。

職員数については、前年度に比べ55人増加し3,617人となっています。

一方、職員一人当たりの給料月額が324,600円で、前年度に比べ2,300円減少しています。

最近5箇年の人件費の推移は、第14表のとおりです。

第14表 人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
職 員 数	3,483人	3,518人	3,530人	3,562人	3,617人	55人	1.5
職員一人当たり給料月額	329,600円	328,000円	327,200円	326,900円	324,600円	△2,300円	△0.7
職 員 給	22,633,467	22,622,027	22,823,147	22,911,069	23,035,624	124,555	0.5
時間外勤務手当	1,477,516	1,405,480	1,392,267	1,452,814	1,375,823	△76,991	△5.3
退 職 手 当	2,222,823	2,095,496	2,430,047	2,057,068	2,592,993	535,925	26.1
議員報酬手当	535,757	553,850	539,792	524,389	551,868	27,479	5.2
市長等特別職給与	81,597	76,560	78,600	77,420	76,458	△962	△1.2
委員等報酬	2,333,231	2,258,685	2,356,696	2,346,048	2,485,150	139,102	5.9
そ の 他	5,140,620	5,082,039	5,306,354	5,262,857	5,330,691	67,834	1.3
人 件 費 合 計	32,947,495	32,688,657	33,534,636	33,178,851	34,072,784	893,933	2.7

- (注) 1 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度4月1日です。  
2 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。  
3 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

### 【扶助費】

決算額は53,511,232千円で、前年度に比べ1,789,088千円・3.5%増加しています。

これは、主として児童福祉費で私立認定こども園等給付費（2・3号認定分）などに係る扶助費として1,302,288千円・5.9%増加したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が89.1%、単独事業費が10.9%で、補助事業費が前年度に比べ0.3ポイント上昇し、単独事業費は前年度に比べ0.3ポイント低下しています。

最近5箇年の扶助費の推移は、第15表のとおりです。

第15表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
社会福祉費	10,391,091	12,667,780	11,485,688	10,858,219	11,284,808	426,589	3.9
老人福祉費	569,704	571,771	562,430	544,185	522,619	△21,566	△4.0
児童福祉費	21,675,561	21,660,313	22,253,821	22,258,447	23,560,735	1,302,288	5.9
生活保護費	15,262,500	15,345,412	15,409,405	14,824,993	14,637,360	△187,633	△1.3
生活扶助人員	8,980人	8,879人	8,812人	8,629人	8,448人	△181人	△2.1
生活扶助世帯数	6,775世帯	6,781世帯	6,818世帯	6,765世帯	6,714世帯	△51世帯	△0.8
そ の 他	1,966,607	2,405,238	2,906,171	3,236,300	3,505,710	269,410	8.3
合 計	49,865,463	52,650,514	52,617,515	51,722,144	53,511,232	1,789,088	3.5
補助事業費 (割合)	44,172,021 (88.6)	46,767,517 (88.8)	46,643,394 (88.6)	45,912,991 (88.8)	47,685,167 (89.1)	1,772,176	3.9
単独事業費 (割合)	5,693,442 (11.4)	5,882,997 (11.2)	5,974,121 (11.4)	5,809,153 (11.2)	5,826,065 (10.9)	16,912	0.3

【公債費】

決算額は 20,593,014 千円で、前年度に比べ 584,919 千円・2.9%増加しています。

これは、主として利子償還額が 186,284 千円・11.5%減少したものの、地方債の元金償還額が 771,190 千円・4.2%増加したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ 540,246 千円・2.7%、繰上償還額が 44,660 千円・12.8%それぞれ増加しています。

最近5箇年の地方債元利償還額の推移は、第16表のとおりです。

第16表 地方債元利償還額の推移

(単位 千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
元金償還額	20,850,698	19,053,408	18,317,473	18,390,932	19,162,122	771,190	4.2
利子償還額	2,388,542	2,093,437	1,847,562	1,615,489	1,429,205	△186,284	△11.5
元利償還額	23,239,240	21,146,845	20,165,035	20,006,421	20,591,327	584,906	2.9
定時償還額	20,358,498	21,146,148	19,853,835	19,658,181	20,198,427	540,246	2.7
繰上償還額	2,880,742	697	311,200	348,240	392,900	44,660	12.8
任意償還額	2,879,394	—	311,200	348,240	392,900	44,660	12.8

(イ) 投資的経費

決算額は 37,895,565 千円で、前年度に比べ 7,319,716 千円・23.9%増加しています。

これは、前年度に比べ補助事業費で 4,640,982 千円・47.1%、単独事業費で 2,678,734 千円・12.9%それぞれ増加したためです。

補助事業費の主な財源とその構成割合は、地方債が 6,941,100 千円・47.9%、国庫支出金が 5,559,095 千円・38.4%ですが、これら2つの財源が占める割合(86.3%)は、前年度(76.7%)に比べ 9.6ポイント上昇しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成割合は、一般財源等が 11,156,426 千円・47.7%、地方債が 7,023,400 千円・30.0%ですが、これら2つの財源が占める割合(77.7%)は、前年度(89.5%)に比べ 11.8ポイント低下しています。

投資的経費(補助事業費及び単独事業費)の財源内訳は、第17表及び第18表のとおりです。

第17表 補助事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
国庫支出金	4,190,941	42.5	5,559,095	38.4	1,368,154	32.6
県支出金	970,653	9.9	935,365	6.5	△35,288	△3.6
分担金・負担金・寄付金	5,423	0.1	8,077	0.1	2,654	48.9
地方債	3,364,900	34.2	6,941,100	47.9	3,576,200	106.3
その他特定財源	151,271	1.5	222,492	1.5	71,221	47.1
一般財源等	1,168,754	11.9	826,795	5.7	△341,959	△29.3
合計	9,851,942	100.0	14,492,924	100.0	4,640,982	47.1

第18表 単独事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
県支出金	142,293	0.7	91,564	0.4	△50,729	△35.7
分担金・負担金・寄付金	172,213	0.8	99,906	0.4	△72,307	△42.0
地方債	6,547,600	31.6	7,023,400	30.0	475,800	7.3
その他特定財源	1,872,506	9.0	5,031,345	21.5	3,158,839	168.7
一般財源等	11,989,295	57.9	11,156,426	47.7	△832,869	△6.9
合計	20,723,907	100.0	23,402,641	100.0	2,678,734	12.9

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 70,879 円で、前年度に比べ 13,855 円・24.3%増加しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 38.2%及び 61.8%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 6.0 ポイント上昇し、単独事業費の構成比率は 6.0 ポイント低下しています。

最近 5 箇年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第 19 表のとおりです。

第 19 表 市民一人当たりの投資的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの投資的経費	62,690	66,012	66,182	57,024	70,879	13,855	24.3
補助事業費 (割合)	18,839 (30.1)	22,164 (33.6)	20,183 (30.5)	18,374 (32.2)	27,107 (38.2)	8,733 —	47.5 (6.0)
単独事業費 (割合)	43,852 (69.9)	43,848 (66.4)	46,000 (69.5)	38,650 (67.8)	43,772 (61.8)	5,122 —	13.3 (△6.0)

#### (ウ) その他の経費

決算額は 64,528,362 千円で、前年度に比べ 1,302,530 千円・2.1%増加しています。

これは、主として前年度に比べ貸付金が 667,008 千円・29.0%減少したものの、積立金が 900,231 千円・405.4%、物件費が 360,968 千円・1.4%それぞれ増加したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

#### 【物件費】

決算額は 25,910,394 千円で、前年度に比べ 360,968 千円・1.4%増加しています。また、歳出全体に占める構成比率は 12.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ役務費が 159,976 千円・17.7%、備品購入費が 46,040 千円・9.8%それぞれ減少したものの、委託料が 431,096 千円・2.6%、需用費が 90,200 千円・3.0%それぞれ増加したためです。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 88.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、その構成比率は高いまま推移しており財政構造の弾力性にも影響を与えていると考えられます。

物件費の内訳は、第20表のとおりです。

第20表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
賃 金	1,535,409	6.0	1,512,775	5.8	△22,634	△1.5
旅 費	216,303	0.8	204,929	0.8	△11,374	△5.3
交 際 費	1,100	0.0	1,256	0.0	156	14.2
需 用 費	3,017,481	11.8	3,107,681	12.0	90,200	3.0
役 務 費	904,107	3.5	744,131	2.9	△159,976	△17.7
備 品 購 入 費	469,054	1.8	423,014	1.6	△46,040	△9.8
委 託 料	16,902,011	66.2	17,333,107	66.9	431,096	2.6
そ の 他	2,503,961	9.8	2,583,501	10.0	79,540	3.2
合 計	25,549,426	100.0	25,910,394	100.0	360,968	1.4
内 経 常 的 経 費	22,631,640	88.6	23,015,368	88.8	383,728	1.7

**【補助費等】**

決算額は 11,272,470 千円で、前年度に比べ 280,979 千円・2.6%増加しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は 5.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下しています。

これは、主としてプレミアム付商品券などの地域経済緊急対策事業費が前年度に比べ 377,713 千円増加したためです。

**【積立金】**

決算額は 1,122,288 千円で、前年度に比べ 900,231 千円・405.4%増加しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は 0.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇しています。

これは、主として21世紀都市創造基金への積立金が、前年度に比べ 994,519 千円増加したためです。

**【投資・出資金】**

決算額は 5,406,981 千円で、前年度に比べ 229,484 千円・4.4%増加しています。

また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 2.6%で、前年度と同率で

す。

これは、主として下水道事業会計への出資金が 187,384 千円、水道事業会計への出資金が 42,100 千円それぞれ増加したためです。

#### 【貸付金】

決算額は 1,631,167 千円で、前年度に比べ 667,008 千円・29.0%減少しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 0.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下しています。

これは、主として中小企業融資資金貸付金が前年度に比べ 653,400 千円減少したためです。

#### 【繰出金】

決算額は 17,865,577 千円で、前年度に比べ 248,437 千円・1.4%増加しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 8.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ国民健康保険事業への繰出金が 383,582 千円減少したものの、後期高齢者医療事業への繰出金が 210,083 千円、介護保険事業への繰出金が 442,580 千円それぞれ増加したためです。

### (エ) 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
経常的な歳出	155,106,582	78.1	158,091,505	75.1	2,984,923	1.9
一般財源等	106,436,083	53.6	108,702,364	51.6	2,266,281	2.1
特定財源	48,670,499	24.5	49,389,141	23.5	718,642	1.5
臨時的な歳出	43,604,189	21.9	52,509,452	24.9	8,905,263	20.4
一般財源等	23,757,719	11.9	23,349,022	11.1	△408,697	△1.7
特定財源	19,846,470	10.0	29,160,430	13.8	9,313,960	46.9
合 計	198,710,771	100.0	210,600,957	100.0	11,890,186	6.0
一般財源等	130,193,802	65.5	132,051,386	62.7	1,857,584	1.4
特定財源	68,516,969	34.5	78,549,571	37.3	10,032,602	14.6

当年度の経常的な歳出は 158,091,505 千円で、前年度に比べ 2,984,923 千円・1.9%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 75.1%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 108,702,364 千円で、前年度に比べ 2,266,281 千円・2.1%増加しています。また、特定財源の充当額は 49,389,141 千円で、前年度に比べ 718,642 千円・1.5%増加しています。

臨時的な歳出は 52,509,452 千円で、前年度に比べ 8,905,263 千円・20.4%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 24.9%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 23,349,022 千円で、前年度に比べ 408,697 千円・1.7%減少しています。また、特定財源の充当額は 29,160,430 千円で、前年度に比べ 9,313,960 千円・46.9%増加しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 132,051,386 千円で、前年度に比べ 1,857,584 千円・1.4%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 62.7%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 78,549,571 千円で、前年度に比べ 10,032,602 千円・14.6%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 37.3%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しています。